

現況報告書（令和3年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
31 鳥取県	201 鳥取市	31000	1270005000034	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所		鳥取県 鳥取市 伏野1729-5			
(9)主たる事務所の電話番号	0857-59-6331	(10)主たる事務所のFAX番号	0857-59-6340	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.tottori-wel.or.jp		(14)法人のメールアドレス	soumu@tottori-wel.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和30年10月6日	(16)法人の設立登記年月日	昭和30年11月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	15名以上~19名以内	(2)評議員の現員	18	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	426,000
-----------	-------------	-----------	----	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
田後 良文		H29.7.12 ~ R3.6			4
永井 俊		R2.6.16 ~ R3.6			3
桑村 和義		R1.7.23 ~ R3.6			4
大西 孝弘		R1.7.23 ~ R3.6			4
中村 秀人		R1.7.23 ~ R3.6			3
田中 佳代子		H29.4.1 ~ R3.6			4
八渡 和仁		H29.4.1 ~ R3.6			3
村尾 和広		H29.4.1 ~ R3.6			4
田中 佑和		R1.7.23 ~ R3.6			3
山根 裕		H29.4.1 ~ R3.6			4
梶島 和江		H29.4.1 ~ R3.6			3
河津 薫		H29.7.12 ~ R3.6			4
以後 樹子		H30.6.7 ~ R3.6			4
乾 和子		H29.4.1 ~ R3.6			4
内田 眞澄		H29.7.12 ~ R3.6			4
井手添 陽子		H29.4.1 ~ R3.6			4
村上 俊夫		H29.4.1 ~ R3.6			4
磯田 教子		H29.4.1 ~ R3.6			4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	10名以上13名以内	(2)理事の現員	13	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	6,693,360	2 特例無
----------	------------	----------	----	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
藤井 喜臣	1 理事長	平成29年12月1日	2 非常勤	令和1年6月25日			4
	R1.6.25 ~ R3.6				2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	
林 由紀子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月25日			4
	R1.6.25 ~ R3.6				2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	
田中 俊幸	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月25日			3
	R1.6.25 ~ R3.6				2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	
藤野 興一	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月25日			3
	R1.6.25 ~ R3.6				1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	
野間田 憲昭	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月25日			

氏名	任期	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
坂本 操	R1.6.25 ~ R3.6	2 非常勤	令和1年6月25日		4
	3 その他理事				
小林 一晴	R1.6.25 ~ R3.6	2 非常勤	令和1年6月25日		4
	3 その他理事				
山田 一男	R1.6.25 ~ R3.6	2 非常勤	令和1年6月25日		4
	3 その他理事				
藤友 裕美	R1.6.25 ~ R3.6	2 非常勤	令和1年6月25日		2
	3 その他理事				
大橋 和久	R1.6.25 ~ R3.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4
	3 その他理事	2 非常勤	令和2年8月5日		
岡森 裕	R2.8.5 ~ R3.6	2 非常勤	令和1年6月25日		2
	3 その他理事				
大谷 喜博	R1.6.25 ~ R3.6	2 非常勤	令和1年6月25日		4
	3 その他理事				
毛利 葉	R1.6.25 ~ R3.6	2 非常勤	令和1年6月25日		4
	3 その他理事				

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3名以内	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	108,000
----------	------	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
政田 孝	R1.6.25 ~ R3.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	令和1年6月25日
			3
岡崎 純一郎	R1.6.25 ~ R3.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和1年6月25日
			4
前嶋 成樹	R1.6.25 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月25日
			4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	59	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	1.7
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月29日	18	2	2		議案第1号 令和元年度計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録並びに事業報告について
令和2年8月5日	19	0	0		議案第1号 理事の選任について
令和2年11月26日	16	2	0		議案第1号 新規事業並びに収支補正予算について 議案第2号 令和3年度鳥取県立福祉人材研修センター事業計画について
令和3年3月23日	17	2	1		議案第1号 令和2年度収支補正予算について 議案第2号 令和3年度事業計画並びに令和3年度収支予算について

101	地域福祉推進事業	イ大規模修繕							
		06000045	退職積立事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	昭和30年10月31日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
101	地域福祉推進事業	06000046	自動車等管理事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	昭和30年10月31日	0	0
				ア建設費					
		イ大規模修繕							
101	地域福祉推進事業	06000047	共同機器管理事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	昭和30年10月31日	0	0
				ア建設費					
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
201	福祉人材研修センター管理事業	03321301	公益事業団体が使用する会館等経営事業			福祉人材研修センター運営事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成18年4月1日	0	15,882			
				ア建設費								
		イ大規模修繕										
202	社会福祉関連貸付事業	04330201	介護福祉士等修学資金貸付事業			介護福祉士等修学資金貸付事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成21年4月1日	0	60			
				ア建設費								
		イ大規模修繕										
202	社会福祉関連貸付事業	04330301	セーフティネット修学資金貸付事業			セーフティネット修学資金貸付事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成24年4月1日	0	20			
				ア建設費								
		イ大規模修繕										
202	社会福祉関連貸付事業	04330401	自立支援対応修学資金貸付事業			自立支援対応修学資金貸付事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成25年4月1日	0	8			
				ア建設費								
		イ大規模修繕										
202	社会福祉関連貸付事業	04330501	介護人材就職準備金等貸付事業			介護人材就職準備金等貸付事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成28年4月1日	0	76			
				ア建設費								
		イ大規模修繕										
202	社会福祉関連貸付事業	04330601	保育士再就職準備金等貸付事業			保育士再就職準備金等貸付事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成28年4月1日	0	12			
				ア建設費								
		イ大規模修繕										
202	社会福祉関連貸付事業	04330701	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業			児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成28年4月1日	0	0			
				ア建設費								
		イ大規模修繕										
202	社会福祉関連貸付事業	04330801	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業			ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成28年4月1日	0	7			
				ア建設費								
		イ大規模修繕										

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
301	収益事業	05340101	収益事業			収益事業						
		鳥取県	鳥取市	伏野1729-5	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成24年7月24日	0	7			
				ア建設費								
		イ大規模修繕										

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	生計困難者に対する相談支援事業	県内
	県内社会福祉法人が参画し、生計困難者に対する総合相談支援や必要な社会資源開発を行う（えんくろり事業）	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	377,199,685
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	<p>① 役員等の報酬及び費用弁償規程について、新評議員による（定時）評議員会の決議によらなければならないところ、平成28年12月19日開催の旧評議員による評議員会で決議していた。については、評議員会を開催の上、定款第12条の規定により評議員会の承認を得ること。（H30.2.8）</p> <p>② 事業活動計算書について、サービス活動による収益のその他の収益に雑収益が計上されていた。については、雑収益はサービス活動外増減による収益に計上すること。なお、本件 指摘については、前回も同様の指摘をしており、必ず改善すること。（H30.2.8）</p> <p>③ 積立金・積立資産明細書に退職手当積立基金預け金及び退職給付引当資産が記載されていないかった。については、附属明細書の作成について、計算書類との整合性を図ること。（H30.2.8）</p> <p>④ 資金収支計算書について、事業活動による収入のその他の収入の中区分に分担金収入が計上されていた。社会福祉協議会モデル経理規程（都道府県社協版）勘定科目説明では、分担金収入は大区分の科目であり、勘定科目の大区分は追加・修正はできないものとされている。については、分担金収入は大区分の科目として計上すること。（H30.2.8）</p>
②実施した改善内容	<p>① 平成30年3月23日開催の臨時評議員会において承認を得ました。</p> <p>② 平成28年度決算において修正すべきところでしたが、「平成28年度社会福祉法人指導監査の結果」文書を受理後（平成29年3月31日受理）に「新規の勘定科目を追加する経理規程の改正」を理事会・評議員会に諮ったうえで修正する認識でありました。平成29年度に経理規程を改正しました。</p> <p>③ 平成29年度決算より退職手当積立基金預け金及び退職給付引当資産を附属明細書に記載しました。</p> <p>④ 平成25年の新会計移行後は法人単位において大区分の勘定科目（会計基準や全社協モデル規程に示されている勘定科目含む）の追加は出来ないものと誤って認識して いました。平成29年度に経理規程を改正しました。</p>

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	